Keidanren
Policy & Action

サステイナブルな資本主義に向けた好循環の実現
～分厚い中間層の形成に向けた検討会議 報告～
概要

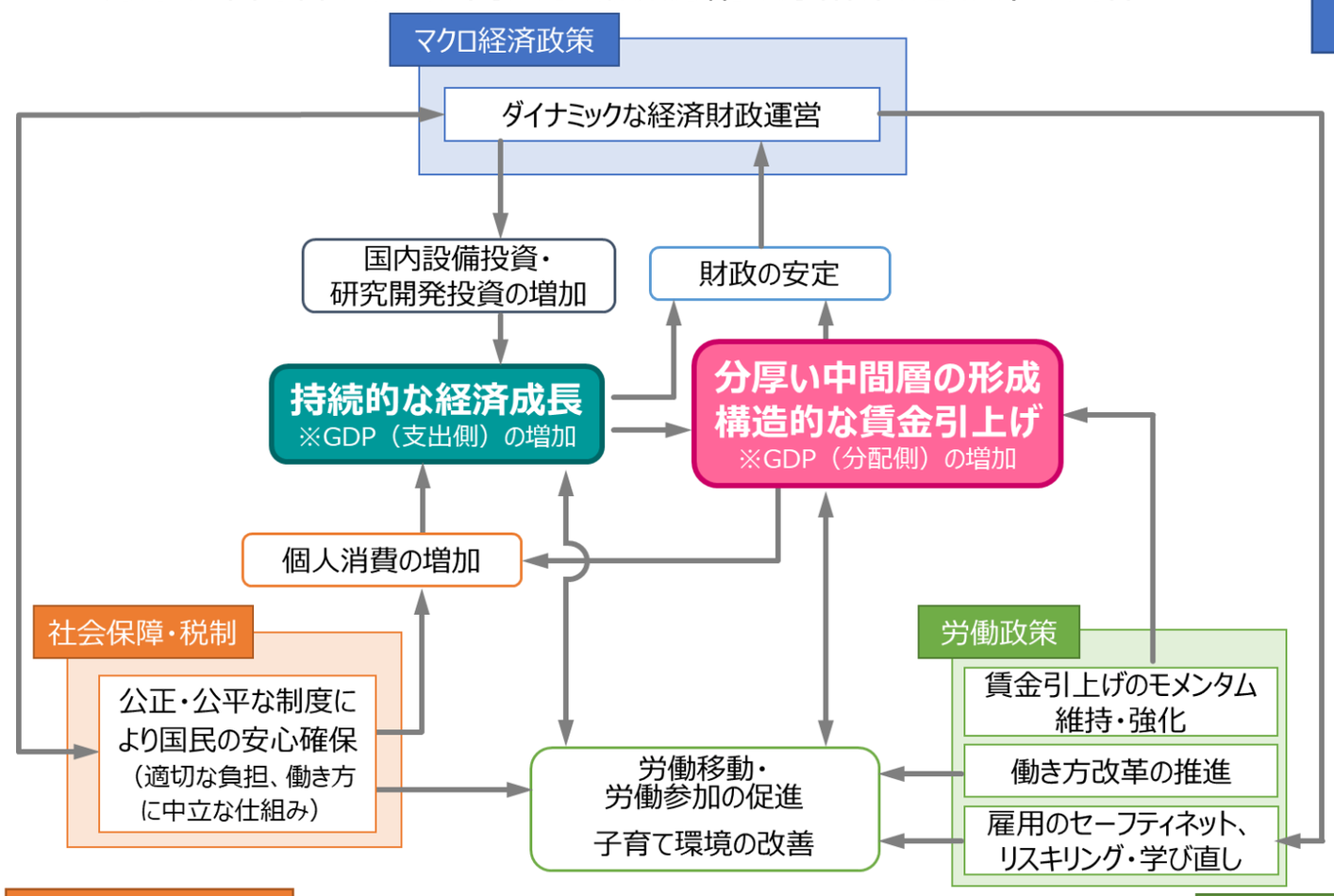
2023年４月26日
一般社団法人 日本経済団体連合会

行き過ぎた株主資本主義・市場原理主義により、格差の拡大・再生産・固定化等の**社会課題が深刻**に
さらに、**わが国経済は長きにわたり低迷**

様々な社会課題の解決と持続的な経済成長を目指す**「サステイナブルな資本主義」**において**「分厚い中間層」が中心的な役割**を担う
分厚い中間層の形成は、格差問題の解決に直結するとともに、新たな需要を生み出し、経済活動を活発化させ、少子化対策にも寄与

2030年を目途に分厚い中間層を形成する
マクロ経済政策、社会保障・税制、労働政策の３つが大きな柱であり、部分的な改革ではなく、**全体感を持って取り組む必要**

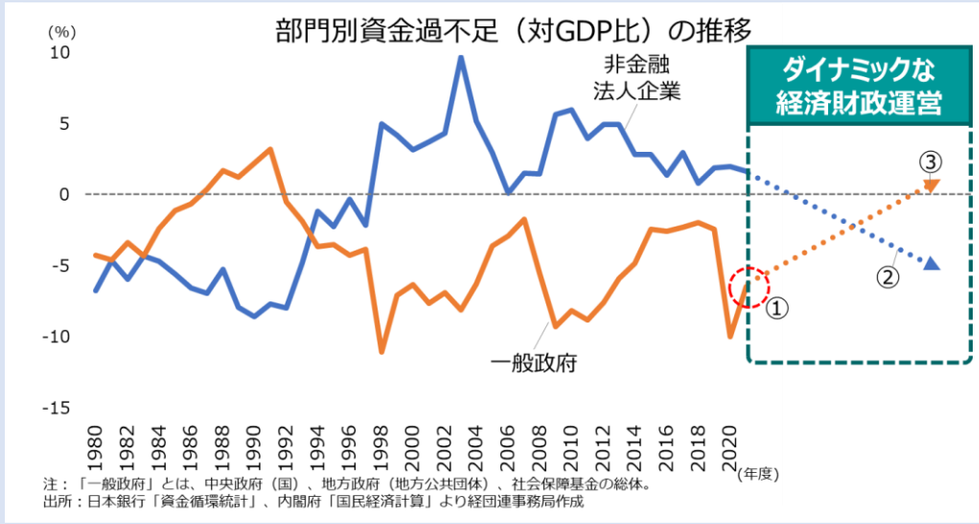
分厚い中間層の形成に向けた成長と分配の好循環と各政策の関係



マクロ経済政策

- 官民連携による「ダイナミックな経済財政運営」を推進

① 政府は、重要な戦略分野に注力するなどワイズスペンディングを徹底しつつ、長期計画的な投資や規制改革の推進等により、民間の投資環境を改善
② 企業は積極的な国内投資と賃金引上げを行うことで、経済は持続的な成長軌道へ（資金過不足はマイナス方向）
③ 税収増等により、財政健全化を実現



注：「一般政府」とは、中央政府（国）、地方政府（地方公共団体）、社会保障基金の総体。
出所：日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算」より経団連事務局作成

社会保障・税制

- 公正・公平で安心な全世代型社会保障・税制は、「成長と分配の好循環」の基盤
- 社会保険料と税のより適切なバランスを検討し、様々な税財源の組み合わせによる新たな負担も選択肢とすべき
- 働き方に中立な仕組みとして、被用者保険のさらなる適用拡大を推進するほか、私的年金における税制支援の金額を公平にする必要

労働政策

- 構造的な賃金引上げに向けては、生産性の向上ならびに成長産業・分野等への円滑な労働移動が不可欠
- 政府は、雇用のセーフティネットを「雇用維持型」から「労働移動推進型」へと移行
- 企業は、人への投資や賃金引上げのモメンタムの維持・強化、「自社型雇用システム」の確立等を通じた円滑な労働移動を推進。働き方改革やDE＆Iの浸透、有期雇用等社員の正社員化・キャリア形成支援を実施。